



2019年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月6日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介

TEL 03-3218-1904

定時株主総会開催予定日 2019年10月24日 配当支払開始予定日

2019年10月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	24,381	7.1	4,157	17.7	4,152	15.0	2,823	27.7
2018年7月期	22,771	3.6	3,533	15.2	3,610	12.4	2,211	1.4

(注) 包括利益 2019年7月期 3,063百万円 (36.9%) 2018年7月期 2,237百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	8.44	8.41	32.1	17.3	17.1
2018年7月期	6.56	6.51	27.2	15.3	15.5

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 百万円 2018年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	24,637	11,913	37.0	27.41
2018年7月期	23,371	10,992	36.3	25.18

(参考) 自己資本 2019年7月期 9,124百万円 2018年7月期 8,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	4,182	1,753	2,351	10,612
2018年7月期	2,946	2,850	2,786	10,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期		0.00		4.00	4.00	1,349	61.0	16.6
2019年7月期		0.00		4.25	4.25	1,414	50.4	16.2
2020年7月期(予想)		0.00		4.50	4.50		52.3	

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	6.1	2,150	1.7	2,100	1.8	1,400	10.2	4.24
通期	26,000	6.6	4,500	8.2	4,400	6.0	2,840	0.6	8.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NPD USA Co.,Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期	348,398,600 株	2018年7月期	348,398,600 株
期末自己株式数	2019年7月期	15,489,965 株	2018年7月期	11,015,526 株
期中平均株式数	2019年7月期	334,390,437 株	2018年7月期	336,803,601 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年7月期の個別業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	8,461	6.2	1,517	11.2	2,289	20.3	1,764	38.4
2018年7月期	9,022	11.8	1,364	17.6	1,903	10.3	1,275	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	5.28	5.25
2018年7月期	3.79	3.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	13,151	5,518	38.6	15.24
2018年7月期	13,494	5,816	40.3	16.13

(参考) 自己資本 2019年7月期 5,072百万円 2018年7月期 5,443百万円

2. 2020年7月期の個別業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,500	8.3	1,800	19.4	1,500	19.8	円 銭 4.54
通期	9,000	6.4	2,700	17.9	2,000	13.3	6.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかに回復しました。しかし、景気の先行きについては、米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方など海外経済に関する不確実性が高まっており、注意が必要な状況となっています。

当社グループが属する不動産業界は、好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や業績拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低い水準で横ばいとなりました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル」の経営理念のもと、駐車場事業、スキー場事業及びテーマパーク事業の主力事業において、深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力すると共に、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、海外駐車場事業において大型商業施設駐車場の獲得が順調に進んだこと等により、過去最高の24,381百万円（前期比7.1%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人オペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善が奏功し、過去最高の4,157百万円（前期比17.7%増）となりました。経常利益は4,152百万円（前期比15.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,823百万円（前期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

駐車場事業全体では、国内駐車場事業の安定的な成長（売上高前期比3.2%増）と海外駐車場事業の飛躍的な成長（売上高前期比22.5%増）により当社グループの成長を大きく牽引しました。

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人オペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移しました。また、ホスピタリティ溢れる駐車場オペレーションを強みとして、三越日本橋本店のバレーサービスや、当社初の病院での運営となる大阪回生病院の駐車場（運営台数80台）運営などの新規物件を受注しました。これらの結果、国内の運営物件数は1,191物件、運営総台数は43,543台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うと共に、新規物件の獲得に注力しました。バンコク（タイ）では、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」のタイ初出店となる「DONKI MALL THONGLOR」等の大型商業施設駐車場の獲得が順調に進みました。

これらの結果、海外の運営物件数は59物件、運営総台数は17,080台、各国において前期比で増益となり、海外駐車場事業は、増収増益となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は過去最高の13,896百万円（前期比5.0%増）、営業利益は3,331百万円（前期比14.4%増）となりました。

(スキー場事業)

当ウィンターシーズンは寒気の流入が遅く、想定より遅れての営業開始となりましたが、数年来進めている人工降雪能力を向上させる投資が効果を奏し、また、1月と4月にはまとまった自然降雪に恵まれ、2月から4月の3か月の合計ではグループ全体で前年を上回る来場がありました。訪日外国人に関しまして、オーストラリア、ニュージーランド地域からHAKUBA VALLEYエリアへの来場数は安定しており、これに加えアジア地域からの来場者が増加いたしました。特に、

グループや家族連れが目立ちました。HAKUBA VALLEY エリアのなかでは白馬岩岳スノーフィールド、梅池高原スキー場への来場者数が前年比大きく伸びており、これらを含む当社グループの主要な4スキー場への来場者総数は、228千人（前期比8.8%増）となりました。これらの結果、当ウィンターシーズンのスキー場別来場者数は1,691千人（前期比1.6%増）となりました。

当グリーンシーズンの全体の来場者数は、昨年秋にオープンしたHAKUBA VALLEY 白馬岩岳マウンテンリゾートのテラス事業（HAKUBA MOUNTAIN HARBOR）により過去最高となりました。また、2015年にオープンし4期目のグリーンシーズンとなった北志賀竜王の雲海の見られるテラスSORA terrace、岐阜県のめいほう高原では、手ぶらでアメリカンスタイルのバーベキューを楽しんでいただけるよう施設をリニューアルする等、各地で営業にも注力しております。これらの結果、グリーンシーズンの来場者は472千人（前期比5.4%増）となりました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は6,628百万円（前期比3.2%増）、営業利益は629百万円（前期比0.8%増）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、「わんこはかぞく。」をテーマに、家族が愛犬と楽しめる日本一のリゾートを目指し経営に取り組んでおります。

当期においては、前期に続き世界初の自立二足歩行恐竜を体感できる「DINO-A-LIVE」を開催するとともに、アメリカから初来日となるサーカスや、キッズに大人気のガールズグループ「Girls2」のスペシャルライブなど、イベントの開催に注力いたしました。さらに、園内の魅力を高めるため、全国の遊園地で人気の高い「ぐるり森」やミッションクリア型ホラーアトラクション「狭狂しい家」など7つの新たなアトラクションを導入いたしました。そして、開園40周年記念として那須エリア全体の集客を図るために、近隣ホテルの宿泊客に入園無料キャンペーンを行うなど地域一体となった集客を行うとともに、GW、夏休み期間中にイルミネーションを中心とした夜間営業を開始するなど、集客に努めた結果、入園者数が好調に増加して、来場者数は564千人（前期比22.3%増）となりました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は3,342百万円（前期比18.0%増）、営業利益は603百万円（前期比10.1%増）となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 7月期	直営	653	3,793	706	2,277	936	8,368
	マネジメント	233	1,327	327	675	193	2,756
	その他	77	409	60	259	73	881
	合計	965	5,531	1,094	3,212	1,203	12,006
2019年 7月期	直営	654	3,873	681	2,344	961	8,516
	マネジメント	244	1,376	320	712	179	2,833
	その他	99	486	53	324	76	1,040
	合計	997	5,737	1,054	3,382	1,217	12,390
前期比	直営	100.1%	102.1%	96.4%	102.9%	102.7%	101.8%
	マネジメント	104.5%	103.7%	97.9%	105.6%	92.9%	102.8%
	その他	127.4%	118.8%	88.0%	125.2%	104.0%	118.1%
	合計	103.4%	103.7%	96.4%	105.3%	101.2%	103.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 7月期	直営	627	42	167	20	0	859	9,227
	マネジメント	5	192	58	11	-	267	3,024
	その他	94	7	-	0	-	101	983
	合計	727	241	226	32	0	1,229	13,236
2019年 7月期	直営	738	42	328	27	19	1,157	9,673
	マネジメント	27	168	22	12	-	231	3,064
	その他	113	3	-	0	-	117	1,158
	合計	879	214	350	40	19	1,505	13,896
前期比	直営	117.6%	100.0%	195.4%	138.6%	2141%	134.6%	104.8%
	マネジメント	489.0%	87.7%	38.9%	106.9%	-	86.3%	101.3%
	その他	120.1%	54.4%	-	91.1%	-	115.4%	117.8%
	合計	120.8%	88.9%	155.0%	126.5%	2141%	122.5%	105.0%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 7月期	物件数(件)	63	503	80	204	122	972
	借上台数(台)	1,004	8,559	1,170	3,499	1,912	16,144
	貸付台数(台)	964	7,828	1,119	3,397	1,777	15,085
	契約率	96.0%	91.5%	95.6%	97.1%	92.9%	93.4%
2019年 7月期	物件数(件)	63	506	70	217	124	980
	借上台数(台)	959	8,518	1,030	3,660	1,958	16,125
	貸付台数(台)	925	8,181	996	3,562	1,793	15,457
	契約率	96.5%	96.0%	96.7%	97.3%	91.6%	95.9%
前期比	物件数	100.0%	100.6%	87.5%	106.4%	101.6%	100.8%
	借上台数	95.5%	99.5%	88.0%	104.6%	102.4%	99.9%
	貸付台数	96.0%	104.5%	89.0%	104.9%	100.9%	102.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 7月期	物件数(件)	15	1	1	1	-	18	990
	借上台数(台)	390	15	32	117	-	554	16,698
	貸付台数(台)	381	3	32	117	-	533	15,618
	契約率	97.7%	20.0%	100.0%	100.0%	-	96.2%	93.5%
2019年 7月期	物件数(件)	18	-	1	2	-	21	1,001
	借上台数(台)	451	-	32	197	-	680	16,805
	貸付台数(台)	451	-	32	133	-	616	16,073
	契約率	100.0%	-	100.0%	67.5%	-	90.6%	95.6%
前期比	物件数	120.0%	-	100.0%	200.0%	-	116.7%	101.1%
	借上台数	115.6%	-	100.0%	168.4%	-	122.7%	100.6%
	貸付台数	118.4%	-	100.0%	113.7%	-	115.6%	102.9%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 7月期	物件数(件)	14	31	14	40	16	115
	借上台数(台)	1,806	2,190	2,598	1,914	1,060	9,568
2019年 7月期	物件数(件)	16	30	14	40	16	116
	借上台数(台)	1,836	2,114	2,624	2,082	1,037	9,693
前期比	物件数	114.3%	96.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.9%
	借上台数	101.7%	96.5%	101.0%	108.8%	97.8%	101.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 7月期	物件数(件)	12	2	7	-	1	22	137
	借上台数(台)	7,293	242	859	-	59	8,453	18,021
2019年 7月期	物件数(件)	14	2	12	1	2	31	147
	借上台数(台)	7,720	242	2,688	825	141	11,616	21,309
前期比	物件数	116.7%	100.0%	171.4%	-	200.0%	140.9%	107.3%
	借上台数	105.9%	100.0%	312.9%	-	239.0%	137.4%	118.2%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 7月期	物件数(件)	13	38	13	21	9	94
	管理台数(台)	1,892	9,307	2,008	3,683	961	17,851
2019年 7月期	物件数(件)	13	39	13	20	10	95
	管理台数(台)	1,892	9,161	2,008	3,669	995	17,725
前期比	物件数	100.0%	102.6%	100.0%	95.2%	111.1%	101.1%
	管理台数	100.0%	98.4%	100.0%	99.6%	103.5%	99.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 7月期	物件数(件)	1	4	2	1	-	8	102
	管理台数(台)	250	2,709	298	560	-	3,817	21,668
2019年 7月期	物件数(件)	2	3	1	1	-	7	102
	管理台数(台)	1,806	2,320	98	560	-	4,784	22,509
前期比	物件数	200.0%	75.0%	50.0%	100.0%	-	87.5%	100.0%
	管理台数	722.4%	85.6%	32.9%	100.0%	-	125.3%	103.9%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 7月期	物件数(件)	90	572	107	265	147	1,181
	総台数(台)	4,702	20,056	5,776	9,096	3,933	43,563
2019年 7月期	物件数(件)	92	575	97	277	150	1,191
	総台数(台)	4,687	19,793	5,662	9,411	3,990	43,543
前期比	物件数	102.2%	100.5%	90.7%	104.5%	102.0%	100.8%
	総台数	99.7%	98.7%	98.0%	103.5%	101.4%	100.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 7月期	物件数(件)	28	7	10	2	1	48	1,229
	総台数(台)	7,933	2,966	1,189	677	59	12,824	56,387
2019年 7月期	物件数(件)	34	5	14	4	2	59	1,250
	総台数(台)	9,977	2,562	2,818	1,582	141	17,080	60,623
前期比	物件数	121.4%	71.4%	140.0%	200.0%	200.0%	122.9%	101.7%
	総台数	125.8%	86.4%	237.0%	233.7%	239.0%	133.2%	107.5%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

	2018年 7月末	2019年 7月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	201	245	121.9%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	105	93	88.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンビュー	34	91	263.6%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド柵池高原	81	85	104.8%
竜王マウンテンパーク	112	98	88.3%
金剛山ロープウェイ	41	22	54.9%
計	375	392	104.6%

■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	12	12	103.3%
川場リゾート(株)等	34	40	118.2%
めいほう高原開発(株)	24	25	104.3%
信越索道メンテナンス(株)	1	1	74.5%
計	72	79	109.9%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。2019年3月15日より金剛山ロープウェイ（運営受託）は施設を所有する自治体の指示により運休しています。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）、キャンプ施設及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	409	396	96.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	121	119	98.7%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	271	285	105.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	93	93	100.6%
竜王スキーパーク	202	222	110.1%
川場スキー場	134	146	108.8%
めいほうスキー場	186	188	101.1%
菅平高原スノーリゾート	247	239	97.1%
計	1,664	1,691	101.6%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株) 等	9	10	115.5%
めいほう高原開発(株)	3	3	89.1%
金剛山ロープウェイ (運営受託)	24	19	76.3%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	89.9%
計	38	33	87.3%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。2019年3月15日より金剛山ロープウェイ(運営受託)は施設を所有する自治体の指示により運休しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	447	544	121.7%
NOZARU	13	19	139.7%
計	461	564	122.3%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,265百万円増加し、24,637百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が売却等により480百万円減少したものの、駐車場の取得やスキー場・テーマパークの設備の更新等により有形固定資産が1,552百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて334百万円増加し、12,723百万円となりました。主な要因は、長期預り保証金89百万円、未払金が77百万円、未払法人税等が68百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて921百万円増加し11,913百万円となりました。主な要因は、1,349百万円の配当及び994百万円の自己株式取得を行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を2,823百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、10,612百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,182百万円（前期は2,946百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額1,006百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,942百万円、減価償却費904百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,753百万円（前期は2,850百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入429百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,221百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,351百万円（前期は2,786百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1,349百万円、自己株式の取得による支出994百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期
自己資本比率(%)	32.5	36.3	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	232.1	255.5	229.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.3	53.6	79.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、以下のとおりです。

(駐車場事業)

国内不動産市況においては、堅調な企業業績を背景に、企業の新規出店やオフィス増床、本社移転等の動きが継続し、不動産市況の活況が続くことから、オフィス賃料は引き続き上昇すると予想されます。一方で、企業の車両コスト削減の動きや、交通インフラの拡充を背景に、当社がターゲットとするオフィスビル・商業施設駐車場の空き状況は、一定の水準が継続すると予測されます。国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の設備に関する専門的なソリューションや売却等の需要も依然として存在します。また、住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、電気料金の削減や空き駐車場の外部貸し等の需要が継続して見込まれます。オフィスビル・商業施設・マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しております。

このような環境を好機と捉え、平成24年7月期より実施している新卒社員の大量採用を継続するとともに、海外国籍社員の積極登用にも注力することで、人員の拡充を図ります。社内研修の実施による人材の育成により、安定した駐車場運営体制を構築し、更なる組織力の向上に努めてまいります。

2019年7月期までに、全国における既存不採算物件の収益改善を概ね完了し、既存物件における月極の契約率が大幅に改善したことにより、今後はより新規物件の獲得に注力してまいります。営業担当の人数だけではなく一人当たりの行動件数目標を増やし、受注数を増やせるよう社内体制を構築し、行動管理を徹底して行ってまいります。そのほか、時間貸し駐車場管理システムの発展的な運用や営業支援システムの更なる活用により社内インフラを整え、数字の見える化や営業管理コストの削減を実現してまいります。

海外駐車場事業においては、当社グループが既に進出している東南アジア（タイ、インドネシア）及び中国、韓国、台湾にて経済状況の先行きに不透明感が漂っておりますが、自動車保有台数は依然として増加しており、慢性的な交通渋滞が存在する等、駐車場の需給は逼迫しております。上昇する消費者物価に伴って、駐車場料金は上昇傾向にあります。このような市況を好機と捉え、営業人員体制を強化し、現地不動産オーナーとのネットワークを強化するとともに、海外特有のオペレーションノウハウや、その地域のビジネス環境下において効果的なソ

リノベーションを開発することで、新規契約の獲得を加速してまいります。

タイにおいては、これまでにトヨタ自動車グループと取り組んできたバンコクの交通渋滞解消に関して、トヨタ自動車グループとの関係性を継続してより強固にするとともに、ドン・キホーテグループおよびタイ国内最大手塗料メーカーグループである TOA グループと合弁会社を設立して運営している商業施設をはじめとして、タイ国内における商業施設の駐車場の新規運営獲得に注力することで、積極的に運営物件数の拡大を目指し、重点主要地域におけるドミナント戦略を展開してまいります。韓国においては、日本同様に不稼働な機械式駐車場が多数存在し、駐車場に関する大きな市場があることから、現地社員の積極的な採用により、組織体制を強化し、運営物件数の更なる拡大を図ってまいります。その他の出店国においても、既存の大型駐車場の運営実績を活かし、日本式のきめ細かいオペレーションサービスや長年の専門的な知見を活かした提案力をもって、外資企業を含む不動産オーナー、不動産管理会社への積極的に新規運営提案を実施していくとともに、拡大する不動産市況を好機と捉え、駐車場に関するコンサルティング事業にも取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内海外をあわせた駐車場事業の売上高は 14,960 百万円（前期比 7.7%増）、営業利益は 3,140 百万円（前期比 11.6%増）を見込んでいます。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、運営する 8 箇所のスキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスを更に強化してまいります。

ウィンターシーズンに向けた取組みとして、HAKUBA VALLEY はグリーンシーズンに投資した HAKUBA MOUNTAIN BEACH 及び HAKUBA MOUNTAIN HARBOR をウィンターシーズンにも活かし、施設の改善による付加価値向上を図るとともに、国内及びインバウンドの来場者増に努めてまいります。また、米国コロラド州ブルームフィールドに拠点をおくベイルリゾート株式会社と長期アライアンス契約を締結し「EPIC PASS(エピックパス)」と提携しましたが、今後もアライアンスを継続し、世界的な認知度を高めインバウンドを誘致してまいります。日帰り圏の川場スキー場やめいほうスキー場等では、シーズン券の販売強化を継続し新規顧客の獲得と囲込み・再来場への誘致に努めてまいります。

グリーンシーズンの今後の取組として、HAKUBA VALLEY エリアにおいては HAKUBA MOUNTAIN HARBOR、Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!が 2 シーズン目となりますので、これまでの運営手法を振り返り、改善を積み重ねてまいります。また、めいほう高原では 8 月 10 日に”GRACE STELLA サイト”（グラスステラサイト。ログハウス）がオープンしました。当社グループは年間を通しての事業シーズナリティを小さくするべく、グリーンシーズンの投資は継続的に検討し、実施してまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は 6,900 百万円(前期比 4.1%増)、営業利益は 700 百万円(前期比 11.1%増)を見込んでおります。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、子会社である藤和那須リゾート株式会社が運営する北関東最大級の規模を誇る遊園地『那須ハイランドパーク』に関して、「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを目指し、お客様、地域社会との良好な関係を継続し、ご家族連れの方やご高齢の方、別荘オーナー様が安全に楽しく過ごせる遊園地として運営に励んでまいります。

新しい遊具の導入や、イベントの積極的な開催を行うことで、顧客の満足度を向上させ、リピーター顧客の創造に取り組んでまいります。每期新たなアトラクションを導入すると共に、那須エリア全体の集客を図るために、近隣ホテルの宿泊客に入園無料キャンペーンを行うなど地域一体となった集客を行い、また、GWや夏休み期間中にイルミネーションを中心とした夜営業を行うことで、新たな顧客層の開拓も進めてまいります。そのほか、地域密着型のロードレースチームである「那須ブラーゼン」とのスポンサー契約に続き、栃木県教育委員会、那須

町教育委員会、栃木県吹奏楽連盟の後援を受けて、栃木県内の学校・団体が集う場所として、吹奏楽の合同演奏会の会場に那須ハイランドパークを提供し、地域との交流を深めてまいります。

那須ハイランドパークのオフィシャルホテルである TOWA ピュアコテージでは、バケーションレンタル（貸別荘）事業を本格的に展開してまいります。新築および中古別荘をリノベーションした自社物件だけでなく、別荘オーナーが所有する別荘の宿泊の管理受託を積極化することで、別荘地の再生に取り組んでまいります。

以上の運営体制を支える組織として、引き続き新卒採用に注力し、地域社会の雇用や定住者の拡大を図り、組織体制を強化してまいります。

新規テーマパークの取得につきましては、スキー場の新規取得同様に、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は3,640百万円(前期比8.9%増)、営業利益は610百万円(前期比1.1%増)を見込んでおります。

以上により、翌連結会計年度は、更なる成長を目指し、売上高26,000百万円(前期比6.6%増)、営業利益は4,500百万円(前期比8.2%増)、経常利益は4,400百万円(前期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,840百万円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,708,930	11,716,814
売掛金	575,016	615,838
たな卸資産	274,821	278,328
前渡金	285,404	275,251
前払費用	235,146	291,279
短期貸付金	27,705	26,969
その他	350,494	337,108
貸倒引当金	△5,648	△3,830
流動資産合計	13,451,870	13,537,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839,077	4,569,482
減価償却累計額	△1,391,060	△1,648,879
建物及び構築物 (純額)	2,448,016	2,920,603
機械及び装置	2,178,557	2,556,751
減価償却累計額	△1,050,103	△1,244,612
機械及び装置 (純額)	1,128,453	1,312,138
車両運搬具	825,433	1,051,980
減価償却累計額	△501,995	△593,349
車両運搬具 (純額)	323,438	458,631
工具、器具及び備品	1,311,027	1,640,305
減価償却累計額	△908,560	△1,056,357
工具、器具及び備品 (純額)	402,467	583,948
土地	2,128,080	2,742,302
建設仮勘定	152,717	117,886
有形固定資産合計	6,583,172	8,135,510
無形固定資産		
のれん	76,919	16,743
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	95,757	164,585
その他	7,180	11,073
無形固定資産合計	205,858	218,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,458	984,945
敷金及び保証金	495,167	560,569
繰延税金資産	789,408	940,792
その他	391,754	274,622
貸倒引当金	△10,800	△14,968
投資その他の資産合計	3,130,988	2,745,960
固定資産合計	9,920,020	11,099,873
資産合計	23,371,890	24,637,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,246	268,246
1年内返済予定の長期借入金	160,000	1,799,996
リース債務	133,137	130,493
未払金	308,158	386,078
未払費用	299,006	332,102
未払法人税等	410,232	479,152
未払消費税等	195,657	198,150
前受金	784,702	861,363
預り金	395,889	415,550
企業結合に係る特定勘定	3,570	78,082
その他	21,668	21,335
流動負債合計	3,002,270	4,970,552
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,620,000	4,000,006
リース債務	185,822	271,193
長期預り保証金	903,441	992,806
繰延税金負債	11,795	8,158
退職給付に係る負債	9,158	14,112
役員退職慰労引当金	2,896	2,792
企業結合に係る特定勘定	2,081,894	1,899,052
資産除去債務	61,059	61,582
その他	1,312	3,736
固定負債合計	9,377,381	7,753,442
負債合計	12,379,652	12,723,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	560,354	622,137
利益剰余金	8,108,754	9,583,138
自己株式	△791,967	△1,659,988
株主資本合計	8,576,362	9,244,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,391	△43,375
為替換算調整勘定	△6,880	△77,102
その他の包括利益累計額合計	△82,272	△120,478
新株予約権	409,992	499,526
非支配株主持分	2,088,156	2,290,081
純資産合計	10,992,238	11,913,637
負債純資産合計	23,371,890	24,637,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	22,771,241	24,381,599
売上原価	12,642,671	13,509,333
売上総利益	10,128,570	10,872,266
販売費及び一般管理費	6,595,156	6,714,396
営業利益	3,533,414	4,157,870
営業外収益		
受取利息	20,515	33,316
受取配当金	51,292	47,996
投資有価証券売却益	83,889	26,996
投資事業組合運用益	2,271	3,635
為替差益	2,102	53,853
貸倒引当金戻入額	4,666	3,352
その他	33,960	69,773
営業外収益合計	198,699	238,924
営業外費用		
支払利息	51,511	49,178
投資有価証券売却損	20,139	130,880
その他	50,110	64,354
営業外費用合計	121,761	244,413
経常利益	3,610,352	4,152,380
特別利益		
固定資産売却益	7,491	6,803
その他	—	550
特別利益合計	7,491	7,353
特別損失		
固定資産売却損	350	173
固定資産除却損	30,718	48,769
投資有価証券評価損	3,642	11,748
減損損失	265,166	134,876
災害損失引当金繰入額	10,180	3,382
災害による損失	5,994	4,114
その他	—	14,421
特別損失合計	316,052	217,486
税金等調整前当期純利益	3,301,791	3,942,248
法人税、住民税及び事業税	926,205	1,075,085
法人税等調整額	15,868	△169,403
法人税等合計	942,073	905,681
当期純利益	2,359,717	3,036,566
非支配株主に帰属する当期純利益	148,631	212,650
親会社株主に帰属する当期純利益	2,211,086	2,823,916

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	2,359,717	3,036,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,579	32,016
為替換算調整勘定	△16,527	△5,253
その他の包括利益合計	△122,106	26,762
包括利益	2,237,611	3,063,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,005	2,846,855
非支配株主に係る包括利益	148,606	216,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	575,831	7,161,984	△692,970	7,744,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,264,316		△1,264,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,211,086		2,211,086
自己株式の取得				△198,981	△198,981
新株予約権の行使(自己株式の交付)		65,076		99,983	165,059
連結子会社の増資による持分の増減		△18,344			△18,344
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△50,844			△50,844
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△11,365			△11,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,477	946,770	△98,997	832,295
当期末残高	699,221	560,354	8,108,754	△791,967	8,576,362

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30,187	9,872	40,059	280,047	1,954,819	10,018,993
当期変動額						
剰余金の配当						△1,264,316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,211,086
自己株式の取得						△198,981
新株予約権の行使(自己株式の交付)						165,059
連結子会社の増資による持分の増減						△18,344
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△50,844
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△11,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,579	△16,753	△122,332	129,945	133,336	140,949
当期変動額合計	△105,579	△16,753	△122,332	129,945	133,336	973,245
当期末残高	△75,391	△6,880	△82,272	409,992	2,088,156	10,992,238

当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	560,354	8,108,754	△791,967	8,576,362
当期変動額					
剰余金の配当			△1,349,532		△1,349,532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,823,916		2,823,916
自己株式の取得				△994,029	△994,029
新株予約権の行使(自己株式の交付)		49,068		126,009	175,077
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		-			-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		12,714			12,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	61,783	1,474,383	△868,020	668,146
当期末残高	699,221	622,137	9,583,138	△1,659,988	9,244,508

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△75,391	△6,880	△82,272	409,992	2,088,156	10,992,238
当期変動額						
剰余金の配当						△1,349,532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,823,916
自己株式の取得						△994,029
新株予約権の行使(自己株式の交付)						175,077
連結子会社の増資による持分の増減						-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						12,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,016	△70,221	△38,205	89,533	201,924	253,252
当期変動額合計	32,016	△70,221	△38,205	89,533	201,924	921,399
当期末残高	△43,375	△77,102	△120,478	499,526	2,290,081	11,913,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,301,791	3,942,248
減価償却費	782,367	904,275
減損損失	265,166	134,876
のれん償却額	80,305	59,976
災害損失引当金の増減額(△は減少)	8,080	△6,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,532	2,082
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,555	5,324
企業結合に係る特定勘定の増減額(△は減少)	△66,198	△108,329
固定資産売却損益(△は益)	△7,141	△6,630
固定資産除却損	30,718	48,769
投資有価証券評価損益(△は益)	3,642	11,748
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,271	△3,635
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,749	103,884
株式報酬費用	159,676	121,102
受取利息及び受取配当金	△71,808	△81,313
支払利息	51,511	49,178
為替差損益(△は益)	△2,299	△53,701
売上債権の増減額(△は増加)	△95,832	△43,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,823	△3,526
前払費用の増減額(△は増加)	635	△60,275
前渡金の増減額(△は増加)	△17,046	11,296
差入保証金の増減額(△は増加)	△19,910	△34,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,853	△23,440
前受金の増減額(△は減少)	△28,198	73,108
未払金の増減額(△は減少)	△93,103	△8,237
預り金の増減額(△は減少)	△1,888	△5,925
預り保証金の増減額(△は減少)	92,391	88,195
未払費用の増減額(△は減少)	△9,181	46,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,638	△1,250
その他	△108,274	△87,298
小計	4,137,089	5,073,879
利息及び配当金の受取額	67,745	72,404
利息の支払額	△54,981	△52,752
法人税等の還付額	3,255	89,707
法人税等の支払額	△1,194,706	△1,006,541
保険金の受取額	24,493	10,362
解約違約金の支払額	△13,843	-
災害損失の支払額	△22,182	△4,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946,869	4,182,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,351,371	△2,221,151
有形固定資産の売却による収入	11,701	10,528
無形固定資産の取得による支出	△62,040	△105,776
投資有価証券の取得による支出	△636,608	△19,655
投資有価証券の売却による収入	651,770	429,077
投資有価証券の償還による収入	18,264	40,647
定期預金の純増減額 (△は増加)	△521,129	40,904
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	11,968	2,352
保険積立金の解約による収入	—	138,753
長期貸付金の回収による収入	110	—
敷金の差入による支出	△5,161	△47,885
敷金の回収による収入	33,778	12,434
その他	△1,995	△33,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,850,714	△1,753,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△723,800	△570,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,060,000	△179,998
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△198,981	△994,029
自己株式の処分による収入	135,328	143,508
子会社の自己株式の取得による支出	△114,612	—
リース債務の返済による支出	△157,604	△174,471
セール・アンド・リースバックによる収入	48,232	4,989
配当金の支払額	△1,264,316	△1,349,532
非支配株主への配当金の支払額	△1,201	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,786,954	△2,351,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,917	△5,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,704,718	73,275
現金及び現金同等物の期首残高	13,243,670	10,538,952
現金及び現金同等物の期末残高	10,538,952	10,612,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年8月1日 至 2018年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,220,914	6,386,189	2,829,181	22,436,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,153	33,887	2,751	51,792
計	13,236,068	6,420,077	2,831,932	22,488,078
セグメント利益	2,911,677	624,860	547,801	4,084,339
セグメント資産	3,515,429	3,859,899	1,293,645	8,668,975
その他の項目				
減価償却費	254,502	431,651	52,695	738,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	422,612	682,641	454,909	1,560,163

	その他（注）1	合計	調整額 （注）2、3	連結財務諸表 計上額（注）4
売上高				
外部顧客への売上高	334,955	22,771,241	—	22,771,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,069	100,861	△100,861	—
計	384,025	22,872,103	△100,861	22,771,241
セグメント利益	33,917	4,118,256	△584,842	3,533,414
セグメント資産	1,132,963	9,801,938	13,569,952	23,371,890
その他の項目				
減価償却費	34,593	773,443	8,924	782,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	917,316	2,477,480	8,262	2,485,743

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△584,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は13,569,952千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,877,735	6,599,588	3,337,609	23,814,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,648	29,016	5,236	52,901
計	13,896,384	6,628,604	3,342,846	23,867,835
セグメント利益	3,331,858	629,782	603,205	4,564,846
セグメント資産	3,554,617	4,507,791	1,744,277	9,806,687
その他の項目				
減価償却費	234,342	495,362	108,905	838,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,644	1,025,626	547,559	1,832,830

	その他（注）1	合計	調整額 （注）2、3	連結財務諸表 計上額（注）4
売上高				
外部顧客への売上高	566,666	24,381,599	—	24,381,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,455	58,357	△58,357	—
計	572,122	24,439,957	△58,357	24,381,599
セグメント利益	109,778	4,674,625	△516,755	4,157,870
セグメント資産	1,836,999	11,643,687	12,993,945	24,637,632
その他の項目				
減価償却費	57,077	895,688	8,587	904,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	805,235	2,638,066	19,681	2,657,747

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△516,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は12,993,945千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	25.18円	27.41円
1株当たり当期純利益金額	6.56円	8.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.51円	8.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,211,086	2,823,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,211,086	2,823,916
期中平均株式数(株)	336,803,601	334,390,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,739,900	1,572,413
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	2017年10月26日定時株主総 会決議によるストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価額 194円	2016年10月27日定時株主総 会決議によるストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 167円 2017年10月26日定時株主総 会決議によるストックオプ ション (新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価額 194円

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

3,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.90%)

(4) 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

(5) 取得する期間

2019年9月9日から2019年9月30日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け